

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

マミヤ・オーピー 株式会社

E02377

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝沢 三規
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048（710）4800
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	10,637,111	4,788,867	12,304,609
経常利益（千円）	191,084	151,590	991,457
四半期（当期）純利益（千円）	147,717	110,686	1,101,292
純資産額（千円）	—	5,628,167	5,623,699
総資産額（千円）	—	12,039,125	9,939,249
1株当たり純資産額（円）	—	60.33	60.27
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.58	1.19	11.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	46.75	56.58
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△120,901	—	747,015
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,507,187	—	524,983
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	33,473	—	△674,464
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,907,627	4,517,162
従業員数（人）	—	908	789

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下、当社グループとする。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	908（157）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	134
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	2,606,146
スポーツ事業	923,526
合計	3,529,672

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	861,609

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間に、部品の卸売取引が生じたことによるものです。
2. 金額は、実際仕入額によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主に過去の実績と将来の需要の予測により見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
電子機器事業	3,764,249
スポーツ事業	1,024,618
合計	4,788,867

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
コスモ・イーシー(株)	2,855,955	59.6
日本ゲームカード(株)	910,314	19.0

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界的な規模に拡大し、景気の下振れ懸念が深刻化したことを背景に、輸出・生産そして企業収益の大幅な減少、設備投資水準の低下、株価低迷、急激な円高、不安心理による消費マインド悪化等、先行きへの不透明感が支配的となる中で推移しました。

このような経済環境に加え、電子機器事業の主力であるパチンコ関連ビジネス市場の規模縮小が続き、スポーツ事業の主たる市場である米国が大幅な景気後退に見舞われる等、当社グループとしても、非常に厳しい経営環境に直面する中で、業績向上と持続的成長への基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高47億88百万円、営業利益2億90百万円、経常利益1億51百万円、四半期純利益1億10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

当事業セグメントは、パチンコ関連業界の事業環境悪化に対応すべく、三洋電機株式会社より買収した搬送システム事業の円滑な引継ぎに万全を期するとともに、営業、開発及び生産が密接に連携した製販一体運営による、更なる効率化を目的として電子機器事業本部を設ける等、様々な施策を講じ業績の維持・向上に努めてまいりましたが、搬送システム事業の引継ぎに係る経費負担等のため、利益水準が下落することとなりました。

この結果、売上高は37億64百万円、営業利益は1億78百万円となりました。

(スポーツ事業セグメント)

当事業セグメントは、国内市場においては、「AXIV」シリーズ及びOEMシャフトの新規顧客獲得に努めましたが、市況低迷の影響を受け、売上高が低迷いたしました。また、海外市場においては、主要市場である米国の景気後退が予想以上に急激であり、市場環境の悪化による業績低下を免れることはできませんでした。なお、当初67期中に一定の成果を見込んでおりましたグローバル・マーケティングの本格的な展開は、来期以降にずれ込むこととなりました。

この結果、売上高は10億24百万円、営業利益は1億11百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

電子機器事業におけるパチンコ台間玉貸機等の売上は、パチンコ関連業界の不況による影響を受けつつも、営業努力等を重ねた結果、対前期比で増加いたしました。また、引き続き、搬送システム事業買収による引継費用等の負担により、営業利益が低迷しました。

この結果、売上高は38億71百万円、営業利益は1億69百万円となりました。

(アジア)

カタログシャフト、OEMシャフトの拡販に努めましたが、急激な円高の影響で売上高・営業利益が共に伸び悩みました。

この結果、売上高は5億19百万円、営業利益は28百万円となりました。

(北米)

カタログシャフト、OEMシャフト共に拡販に努めると共に、コスト削減には所期の成果を上げましたが、米国景気の後退がゴルフ用品市場を直撃し、売上高・営業利益が共に伸び悩みました。

この結果、売上高は8億91百万円、営業利益は92百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億7百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ3億89百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億34百万円の増加となりました。これは主として、売上債権の増加19億90百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1億49百万円及び仕入債務の増加18億10百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の減少となりました。これは主として、定期預金の預入による支出2億32百万円及び貸付けによる支出2億55百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出8百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	93,481,700	—	3,958,747	—	—

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,566,000	92,566	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 736,700	—	—単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,566	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株（議決権の数22個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市南区 根岸三丁目23番10号	179,000	—	179,000	0.19
計	—	179,000	—	179,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	88	88	84	76	61	50	43	40	36
最低 (円)	79	83	71	60	48	40	28	34	31

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における価格です。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162,627	4,557,162
受取手形及び売掛金	* 4,978,222	* 2,437,491
有価証券	12,416	12,416
製品	713,416	571,426
仕掛品	482,837	268,190
原材料及び貯蔵品	1,167,443	911,349
繰延税金資産	15,520	15,971
その他	155,050	140,308
貸倒引当金	△15,963	△10,144
流動資産合計	10,671,571	8,904,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,255	848,187
減価償却累計額	△288,986	△526,008
建物及び構築物（純額）	198,269	322,178
機械装置及び運搬具	1,087,139	1,223,294
減価償却累計額	△904,438	△1,032,481
機械装置及び運搬具（純額）	182,701	190,812
工具、器具及び備品	678,482	1,039,155
減価償却累計額	△583,622	△932,814
工具、器具及び備品（純額）	94,860	106,341
土地	1,913	3,449
建設仮勘定	11,677	2,659
有形固定資産合計	489,421	625,442
無形固定資産		
のれん	186,255	—
その他	8,657	7,245
無形固定資産合計	194,913	7,245
投資その他の資産		
投資有価証券	56,230	22,730
長期貸付金	815,631	594,879
繰延税金資産	18,486	16,495
その他	588,008	593,274
貸倒引当金	△795,136	△824,989
投資その他の資産合計	683,219	402,389
固定資産合計	1,367,553	1,035,076
資産合計	12,039,125	9,939,249

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 3,975,457	* 1,947,765
短期借入金	547,621	514,285
未払法人税等	47,829	23,854
賞与引当金	24,994	59,106
その他	268,189	224,557
流動負債合計	4,864,091	2,769,569
固定負債		
社債	160,000	—
長期借入金	829,758	1,028,571
退職給付引当金	472,523	436,197
役員退職慰労引当金	25,154	20,262
その他	59,429	60,950
固定負債合計	1,546,865	1,545,980
負債合計	6,410,957	4,315,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,466,972	1,319,254
自己株式	△30,251	△29,202
株主資本合計	5,395,467	5,248,799
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	232,700	374,900
評価・換算差額等合計	232,700	374,900
純資産合計	5,628,167	5,623,699
負債純資産合計	12,039,125	9,939,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,637,111
売上原価	8,121,626
売上総利益	2,515,485
販売費及び一般管理費	※ 2,124,349
営業利益	391,135
営業外収益	
受取利息	8,053
受取配当金	705
固定資産賃貸料	30,895
その他	21,694
営業外収益合計	61,349
営業外費用	
支払利息	24,886
為替差損	185,604
その他	50,908
営業外費用合計	261,400
経常利益	191,084
特別利益	
固定資産売却益	64
貸倒引当金戻入益	36,877
特別利益合計	36,942
特別損失	
固定資産売却却損	898
減損損失	1,536
特別損失合計	2,434
税金等調整前四半期純利益	225,591
法人税、住民税及び事業税	83,271
法人税等調整額	△5,397
法人税等合計	77,873
四半期純利益	147,717

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	4,788,867
売上原価	3,830,160
売上総利益	958,706
販売費及び一般管理費	※ 667,719
営業利益	290,987
営業外収益	
受取利息	3,072
固定資産賃貸料	10,298
その他	3,220
営業外収益合計	16,591
営業外費用	
支払利息	8,448
為替差損	136,957
その他	10,583
営業外費用合計	155,989
経常利益	151,590
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	15
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却却損	838
減損損失	1,536
特別損失合計	2,375
税金等調整前四半期純利益	149,230
法人税、住民税及び事業税	42,145
法人税等調整額	△3,601
法人税等合計	38,543
四半期純利益	110,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	225,591
減価償却費	150,656
のれん償却額	32,868
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,892
受取利息及び受取配当金	△8,758
為替差損益 (△は益)	185,604
支払利息	24,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,606,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,064,424
その他	△58,856
小計	△59,610
利息及び配当金の受取額	7,718
利息の支払額	△18,096
法人税等の支払額	△50,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△290,000
定期預金の払戻による収入	75,000
有形固定資産の取得による支出	△65,843
有形固定資産の売却による収入	3,731
投資有価証券の取得による支出	△19,500
投資有価証券の売却による収入	9,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△987,000
貸付けによる支出	△255,000
貸付金の回収による収入	34,248
その他	△12,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,507,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△265,476
社債の発行による収入	200,000
自己株式の取得による支出	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,609,535

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,907,627

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、マミヤ・オーピー・ネクス株式会社全株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>217,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>289,665千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	217,150千円	支払手形及び買掛金	289,665千円	<p>※ _____</p>
受取手形及び売掛金	217,150千円				
支払手形及び買掛金	289,665千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告宣伝費	152,148千円
	従業員給与手当	773,427
	賞与引当金繰入額	23,914
	退職給付費用	32,370
	貸倒引当金繰入額	11,343

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	広告宣伝費	43,344千円
	従業員給与手当	265,275
	賞与引当金繰入額	2,343
	退職給付費用	11,322
	貸倒引当金繰入額	9,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	3,162,627
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△255,000
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 2,907,627

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 93,481,700株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 185,583株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,764,249	1,024,618	4,788,867	-	4,788,867
営業利益	178,996	111,990	290,987	-	290,987

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器 事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,114,267	2,522,843	10,637,111	-	10,637,111
営業利益	158,019	233,115	391,135	-	391,135

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 電子機器事業……………パチンコ関連機器、小型自動券売機、OEM機器
- (2) スポーツ事業……………ゴルフ用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,871,145	42,659	875,062	4,788,867	-	4,788,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	476,461	16,526	492,988	(492,988)	-
計	3,871,145	519,120	891,589	5,281,855	(492,988)	4,788,867
営業利益	169,134	28,318	92,832	290,285	702	290,987

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,491,451	255,581	1,890,078	10,637,111	-	10,637,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,154,455	27,811	1,182,266	(1,182,266)	-
計	8,491,451	1,410,036	1,917,889	11,819,377	(1,182,266)	10,637,111
営業利益	136,278	56,299	186,701	379,279	11,856	391,135

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア……………バングラデシュ、中国
 (2) 北米……………米国

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	255,510	73,374	676,536	5,042	1,010,464
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,788,867
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.4	1.5	14.1	0.1	21.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,050,490	173,658	1,293,419	9,409	2,526,978
II 連結売上高（千円）	-	-	-	-	10,637,111
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.9	1.6	12.2	0.1	23.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 60.33円	1株当たり純資産額 60.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.19円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	147,717	110,686
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	147,717	110,686
期中平均株式数（千株）	93,306	93,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 3日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。